

— Top Message

株主の皆様へ

J F E
だより Winter

第19期 中間

2020年4月1日▶9月30日

特集 JFEグループの
気候変動問題解決に
向けた取り組み



JFE ホールディングス 株式会社

JFE Group



難局を新たな挑戦へのチャンスと捉え
私たちは新しいステージへの
一歩を踏み出します。

いまだ収束の兆しがみえない新型コロナウイルス感染症は、世界各国の経済活動や人々の生活に大きな影響を及ぼし、当社を取り巻く事業環境は不透明感を増しています。そうした中でも、私たちは目指すべき未来に向けて、確固たる決意を胸に、持続的な成長に向けた決断と実行を推進していきます。

代表取締役社長 (CEO) 柿木 厚司

❖ 2020年度上期の業績概要

本年度上期のわが国および海外経済は、新型コロナウイルス感染症の影響からの持ち直しの動きが見られるものの、依然として厳しい状況が続きました。

鉄鋼事業においては、継続的な収益改善に取り組みましたが、需要産業の活動水準の大幅な低下に伴う販売数

量の減少に加え、棚卸資産評価差等の一過性の減益要因もあり、セグメント利益^(注)は1,362億円の損失となりました。

エンジニアリング事業においては、JFEプロジェクトワン(株)の買収による増収効果はあった一方、新型コロナウイルス感染症の影響による工事遅延等を受けた売上収益の減少や工事構成差により、セグメント利益は87億円となりました。



商社事業においては、鋼材需要の大幅な落ち込みに伴う売上収益の減少により、セグメント利益は72億円となりました。

以上の結果、事業損失^(注)は1,143億円、親会社の所有者に帰属する四半期損失は1,057億円となり、前年同期に比べてそれぞれ1,633億円、1,376億円の減益となりました。

・2020年度の業績見通し

2020年度の連結業績は、売上収益3兆1,700億円、事業損失900億円となり、前年度に比べ減収・減益となる見込みであり、親会社の所有者に帰属する当期損失は1,000億円となる見通しです。

鉄鋼事業は、国内の鋼材需要は4~6月を底に、以降は自動車や建設機械を中心に段階的な回復が継続する一方で、造船や建築等回復に時間を要する分野もあります。海外については、主要国の経済活動は回復傾向にあり、鋼材需要は自動車分野を中心に下期にかけて徐々に回復する一方で、造船分野およびエネルギー分野の回復は2021年度以降と想定しています。このような環境のもと、鉄鋼事業のセグメント利益は、新型コロナウイルスの影響による数量減および国内外のグループ会社収益の悪化等により、1,350億円の損失となる見通しです。

これまでに経験したことのない厳しい事業環境を受けて、補修費削減や緊急労務施策等による1,000億円のコスト削減を実行してまいります。また、収益環境を踏まえたキャッシュフロー対策につきましても、政策保有株式の売却を中心とした1,700億円程度の資産圧縮や1,300億円の設備投資の圧縮を実行してまいります。

エンジニアリング事業は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う工事遅延等による売上収益の減少や工事構成差による減益はありましたが、環境、社会インフラ

分野等の公共工事を中心とした大型案件の出件増を想定しており、通期のセグメント利益は210億円となる見通しです。

商社事業は、下期以降緩やかな需要回復を見込むものの、販売数量は低位に留まり、通期のセグメント利益は130億円となる見通しです。

こうした収益状況を受けまして、中間配当については、見送ることとさせていただきます。期末配当につきましても、今後の業績動向を見極めつつ検討することとしており、現時点では未定です。

・2021年度以降について

鉄鋼事業のセグメント利益は2期連続で赤字となりますが、2021年度は、コストミニマム操業による効率的な生産体制をさらに強化し、倉敷の新連続鋳造機や福山の第3コークス炉B団の更新などによるコスト削減を実行することで、確実に黒字化を達成していきます。さらに、厳しい環境下にあっても販売価格の改善を継続的に進め、さらなる固定費の削減にも取り組んでまいります。

また、本年3月に公表しました鉄鋼事業の構造改革につきましても、千葉地区の第6高炉の改修・火入れ時期を2023年から2022年12月をめどに前倒しした上で、京浜地区の

上工程および熟延設備を、2023年9月をめどに休止することを決定しました。休止時期の決定を踏まえまして、一連の構造改革に伴う累計約850億円の収益改善効果を早期に発現させ、持続的に収益が確保できる体制を構築していきます。

CO₂排出量削減目標について

～2030年度のCO₂排出量20%以上削減、
2050年以降のカーボンニュートラルを目指して～

私たちの使命は、企業理念である「常に世界最高の技術をもって社会に貢献する」をよりどころに、どのような環境下にあっても、お客様の求めるソリューションを提供し、産業や社会の発展に貢献し続けることであると考えています。その使命を今後も担い続けるため、本年、中核事業である鉄鋼事業において、構造改革の実施を決断しました。

また、JFEグループは、地球規模の気候変動問題の解決を重要なESG課題の一つと位置付け、これら社会問題の解決と当社グループの持続的かつ安定的な成長による企業価値の向上に取り組んでおります。そうしたなかで、本年を気候変動問題への取り組みを強化する節目の年と位置付け、当社グループとしてのCO₂削減目標を掲げることを決定しました。

具体的には、グループのCO₂排出量の大部分を占める鉄鋼事業において、2030年度のCO₂排出量を2013年度比で20%以上削減することを目指します。また、長期的には、社会全体の脱炭素技術インフラの整備が進むことと合わせて、2050年までのできるだけ早い時期に、カーボンニュートラルを実現する新技術のメニューが提示可能となるよう、研究開発を加速させ、2050年以降のできるだけ早い時期にJFEグループのカーボンニュートラルを実現すべく、取り組んでいきます。

当社グループは、持続的成長を可能とする「収益力の強化」と「ESG課題の解決」の実現に向け、新しいステージへと着実に歩みを進めてまいります。引き続き企業価値最大化に取り組んでまいりますので、ステークホルダーの皆様におかれましては、今後とも一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(注)

事業利益または事業損失：

税引前四半期利益または税引前四半期(当期)損失から金融損益および金額に重要性のある一過性の項目を除いた利益または損失であり、当社連結業績の代表的指標です。

セグメント利益：

事業利益または事業損失に金融損益を含めた、各セグメントの業績の評価指標です。

	2019年度 通期	2020年度 上期	2020年度 通期見通し
(単位: 億円、△はマイナス)			
① 売上収益	37,297	14,922	31,700
事業利益	378	△1,143	△900
② セグメント利益	253	△1,207	△1,050
親会社の所有者に 帰属する当期利益	△1,977	△1,057	△1,000
資産合計	46,461	45,156	—
資本合計	17,065	16,126	—
(単位: %, △はマイナス)			
ROS* ¹	1.0	△7.7	△2.8
ROA* ²	0.8	—	△2.0
ROE* ³	△11.1	—	△6.3
親会社所有者帰属持分比率	35.0	34.0	—
D/Eレシオ* ⁴	96.4	109.2	106.6

※1 ROS = 事業利益 / 売上収益 ※2 ROA = 事業利益 / 資産合計
 ※3 ROE = 親会社の所有者に帰属する当期利益 / 親会社の所有者に帰属する持分
 ※4 D/Eレシオ = 有利子負債残高 / 親会社の所有者に帰属する持分 (格付評価上資本性を併せ持つ負債について、格付機関の評価により、資本に算入)

Point ① 売上収益の事業別内訳 (単位: 億円、△はマイナス)

	2019年度 通期	2020年度 上期	2020年度 通期見通し
鉄鋼事業	26,813	10,272	22,000
エンジニアリング事業	5,122	2,219	4,900
商社事業	10,841	4,517	9,300
調整額	△5,480	△2,086	△4,500

Point ② セグメント利益の事業別内訳 (単位: 億円、△はマイナス)

	2019年度 通期	2020年度 上期	2020年度 通期見通し
鉄鋼事業	△87	△1,362	△1,350
エンジニアリング事業	231	87	210
商社事業	270	72	130
調整額	△159	△4	△40

JFEグループの気候変動問題解決に向けた

JFEグループにとって、気候変動問題の解決は事業継続の観点から極めて重要な経営課題です。JFEグループは、2020年を「気候変動問題へのさらなる対応強化の節目の年」と位置付け、CO₂排出量削減に向けた取り組みを積極的に推進していきます。グループのCO₂排出量の大部分を占める鉄鋼事業において、2030年度のCO₂排出量を2013年度比で20%以上削減するとともに、長期的には、2050年以降のできるだけ早い時期にJFEグループのカーボンニュートラル^(注)を実現すべく、取り組んでいきます。

(注) カーボンニュートラル…再生エネルギー活用やCO₂回収等により、排出するCO₂を相殺することで、実質CO₂排出ゼロの状態になること

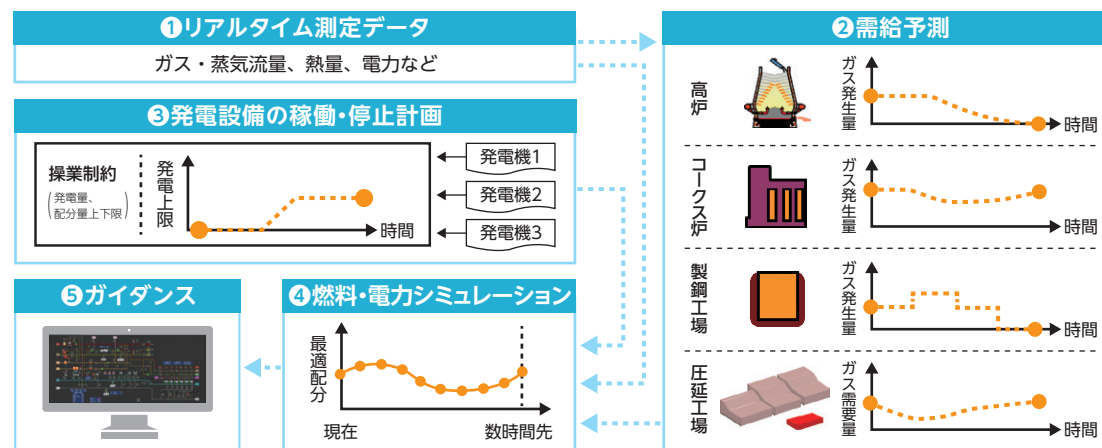
鉄鋼事業

JFEスチール株式会社

CO₂排出量20%以上削減の目標を策定

JFEスチール(株)では、これまでも様々な省エネルギー・CO₂排出削減技術を開発し、製鉄プロセスに適用しており、鉄鋼製品製造時のエネルギー効率は既に世界最高水準にあります。今回、2030年度のCO₂排出量を2013年度比で20%以上削減する目標を策定し、新たに社長直轄のプロジェクトチームを立ち上げました。また、2050年以降のグループのカーボンニュートラル実現のため、水素還元製鉄やCCS(Carbon Capture and Storage=CO₂回収)、CCU(Carbon Capture and Utilization=CO₂利用)等の超革新技術の開発にも取り組んでいきます。

製鉄所エネルギーの効率的な利用を支援するガイダンスシステム



製鉄所の省エネ運転に向けて

燃料・電力運用ガイダンスシステム

製鉄プロセスにおいては、燃料や電力など多くのエネルギーを使用していると同時に、ガスや蒸気などの2次エネルギーを回収して活用しています。そのため、これらのエネルギー需給を効率的に運用することで、製鉄所全体で使用する総エネルギー量を最小化することが求められています。JFEスチールは、操業時にリアルタイムで得られる膨大な測定データ(上部イラスト①)や各工場の生産計画を元に、将来にわたるエネルギー需給状況を予測し(②)、発電設備

など自社のエネルギー供給設備の操業制約や外部との契約内容を加味した上で(③)、外部からのエネルギー購入量が最小となる条件をシミュレーションし(④)、その結果をオペレーターにガイダンスする(⑤)システムを開発しました。従来のオペレーターの経験や能力に基づく運用に対して、データを活用した高精度の予測に基づいた運用が可能となり、省エネ・CO₂削減および燃料・電力コストの低減を実現しています。

取り組み

製鉄プロセスのCO₂排出量とエネルギー消費量削減の新技术 フェロコークス

フェロコークスは、従来は活用が難しかった低品位の石炭と鉄鉱石から製造される、画期的な高炉用原料です。高炉内の還元効率を高められることから、原料であるコークスの使用量を削減し、その結果CO₂排出量とエネルギー消費量を削減することが可能になります。JFEスチールは、2020年10月にフェロコークス製造のためのパイロットプラント(中規模の試験設備)の稼働を開始しており、2023年頃までに製鉄プロセス(原料から高炉で鉄を取り出すまで)におけるエネルギー消費量とCO₂排出量を約10%削減する技術の確立を目指しています。



▲フェロコークス製造設備(西日本製鉄所福山地区)

商社事業

JFE商事株式会社



再生可能エネルギー分野への鋼材販売拡大 に向けた新チームを発足

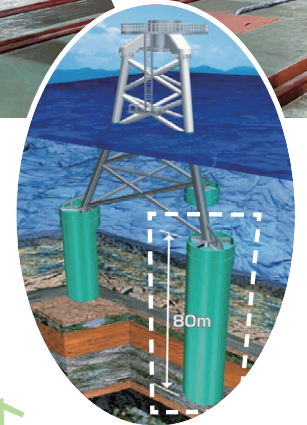
環境に優しい風力、太陽光、水力、地熱、バイオマス等の再生可能エネルギーが占める発電量の割合は年々増加傾向にあり、2040年には世界の発電量全体の6分の1を占めると予想されています。

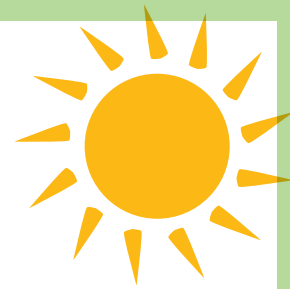
そのようななか、JFE商事(株)は、再生可能エネルギー分野へのさらなる鋼材ビジネス拡大に向けて、2020年7月に「再生可能エネルギー鋼材貿易チーム」を発足させました。情報の収集や発信を今まで以上に効率的に行うことで、同分野への鋼材販売量の最大化に向けた戦略を遂行し、グループ各社の連携を強めながら、お客様のニーズに合わせた鋼材やサービスのサプライチェーン構築を進めていきます。特に近年では風力発電向けの鋼材販売を進めており、2020年2月に開催された「風力発電展～WIND EXPO 2020～」には、JFEグループ5社で共同出展しました。

JFE商事は、今後も再生可能エネルギー鋼材販売を推進するとともに、このような事業活動を通じてCO₂削減など持続可能な社会の実現に貢献します。



▲JFE商事が販売を進める厚板が加工され洋上風車の基礎部分に





地域の特性を活かした再生可能エネルギーの有効利用

岩手県八幡平市、熊本県水俣市で「ゼロエミプラン[®]」開始

JFEエンジニアリング(株)は、再生可能エネルギーの地産地消を進め、地域社会を主体とした持続可能な社会の実現に向けて取り組んでいます。こうした動きの一環として、これまで5つの自治体と地域新電力会社を設立するとともに、それらの会社を通じて各地域の特性を活かした再生可能エネルギー電力を公共施設等に供給してきました。

本年度は、2件の再生可能エネルギーの地産地消プロジェクトが進行しています。岩手県八幡平市では、JFEエンジニアリング100%子会社の新電力会社であるアーバンエナジー(株)が、松尾八幡平地熱発電所で発電される電力を、地元のいわて生活協同組合が運営する生協4店

舗に4月より供給しています。また、熊本県水俣市では、主に大手化学メーカーJNC(株)が保有する水力発電所由来の電力を、アーバンエナジーが水俣市の公共施設に8月より供給しています。2件とも、供給する電力に対して非化石証書を付与することでCO₂排出係数を実質ゼロにする「ゼロエミプラン」が適用されています。

JFEエンジニアリングは、今後もグループ一体で、地域の特性を活かした再生可能エネルギーの有効活用と地産地消を目指したサービスを提供し、地球温暖化対策に貢献していきます。

熊本県水俣市
JNC頭地発電所など6水力発電所



本年8月から市の公共施設に供給開始

JFEエンジニアリングが取り組む「地産地消エネルギー」事業

(2020年9月末現在)



岩手県八幡平市
岩手地熱(株)松尾八幡平地熱発電所

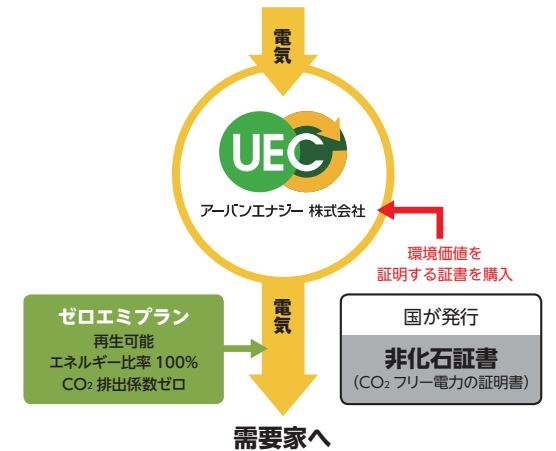


本年4月から生協4店舗に供給開始

※JFEエンジニアリングが設計・建設を担当し、事業者としても参画。専門家の意見も取り入れ、形状や色彩にも配慮した外観。

「ゼロエミプラン」とは?

アーバンエナジーが販売する、再生可能エネルギー比率100%かつCO₂排出係数(発電時のCO₂排出量を図る指標)ゼロの電気を供給する電力プランのことで、国が発行する「非化石証書」により環境価値が証明されている。



ホームページのIR資料室が変わりました

インベスターズ・ミーティング(決算発表後に機関投資家向けに開く業績説明会)の音声動画を新たに追加しました。また、最新資料が一覧で見やすく、ダウンロードもしやすくなりました。



HOME ▶

株主・投資家情報 ▶

IR資料室



<https://www.jfe-holdings.co.jp/investor/library/index.html>

JFE GROUP REPORT 2020を発行

JFEグループの経営戦略、財務情報に加えて、ESG情報などの非財務情報をご紹介します。



HOME ▶

株主・投資家情報 ▶

IR資料室 ▶

JFE GROUP REPORT

CSR報告書2020を発行

主に「環境」「社会」の側面から、テーマ別にCSR活動の詳細をご報告しています。



HOME ▶

CSR(環境・社会) ▶

データダウンロード

会社概要／株式の現況(2020年9月30日現在)

名称(商号)	JFE(ジェイ エフ イー) ホールディングス株式会社 [英文名称: JFE Holdings, Inc.]
本店所在地	〒100-0011 東京都千代田区内幸町二丁目2番3号 電話 03(3597)4321(代表)
設立	2002年9月27日
資本金	1,471億円
発行可能株式総数	2,298,000,000株
発行済株式総数	614,438,399株
株主数	224,498名

株主メモ(2020年9月30日現在)

決算期	3月31日
定時株主総会	6月に開催
定時株主総会および 剰余金の配当基準日	3月31日
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式の数	100株
株主名簿管理人および 特別口座管理機関	〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
公告の方法 【アドレス】	電子公告 https://www.jfe-holdings.co.jp/

経営体制(2020年10月1日現在)

取締役		監査役	
代表取締役社長	柿木 厚司	監査役(常勤)	原 伸哉
代表取締役	北野 嘉久	監査役(常勤)	馬場久美子
代表取締役	寺畑 雅史	監査役(社外)	大八木成男
取締役	織田 直祐	監査役(社外)	佐長 功
取締役	大下 元	監査役(社外)	沼上 幹
取締役(社外)	山本 正巳		
取締役(社外)	家守 伸正		
取締役(社外)	安藤よし子		

執行役員

社長	柿木 厚司	CEO(最高経営責任者) CFO(最高財務責任者)
副社長	寺畑 雅史	総務部、企画部、IR部、財務部、 京浜臨海土地活用検討班の統括
専務	藤原 弘之	総務部および企画部の担当
専務	田中 利弘	IR部および財務部の担当
常務	岩山 眞士	京浜臨海土地活用検討班の担当

株式のお手続きに関するお知らせ

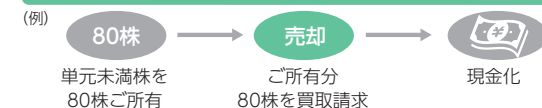
単元未満株式の買増・買取制度について

100株に満たない株式(単元未満株式)は市場では売買することはできません。以下の方法にてご所有の単元未満株式を整理することができます。

買増請求(買い足して単元株(100株)にする場合) 買



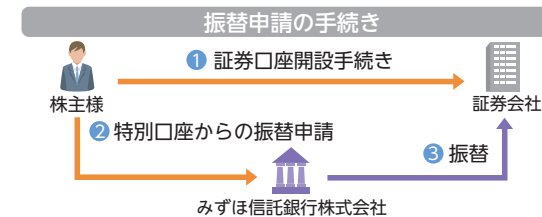
買取請求(売却して現金化する場合) 売



証券会社等に口座を開設されている株主様は、お取引証券会社等にご連絡ください。それ以外の株主様は、みずほ信託銀行株式会社証券代行部(下記)にご連絡ください。

特別口座から証券会社等の口座への振替について

特別口座に記録されている株式については、特別口座のままでは売買できません(単元未満株式の当社への買増・買取請求を除く)ので、証券会社に取引口座を開設して、開設された口座に株式を移し替える手続き(振替申請)をお勧めします。



お問い合わせ先

みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

☎0120-288-324

<平日9:00~17:00>



JFEケミカル 製鉄工程で発生する副産物を原料として再利用

JFEグループの化学事業分野の中核を担うJFEケミカル(株)は、JFEスチールが鉄を製造する際に発生する副産物を原料として再利用し、次世代リチウムイオン電池用のハードカーボン負極材をはじめとする付加価値を向上させた機能性化学品に生まれ変わらせて販売しています。

また2019年には、大きな伸びが期待される中国の電動自動車マーケットにおいて、中国・韓国および日系リチウムイオン電池メーカーの需要に応じていくため、中国鉄鋼最大手の宝武鋼鉄グループの宝武炭材と負極材製造の合併会社を設立したほか、2019年および2020年にはハードカーボン負極材の供給先であるAPB(株)への出資を行う等、新規事業への投資も積極的に進めています。



次世代リチウムイオン電池用負極材

JFEケミカルは、鉄の製造時に発生する副産物であるコールタール(油状の液体)を原料に、APBの次世代リチウムイオン電池である「全樹脂電池」等に必要不可欠なハードカーボン負極材を生産しています。現行のリチウムイオン電池が多くの金属材料を使用するのに対し、全樹脂電池はほぼすべての部材を樹脂で形成しており、生産コストの大幅低減が可能で、発火しにくく異常時の信頼性にも優れています。

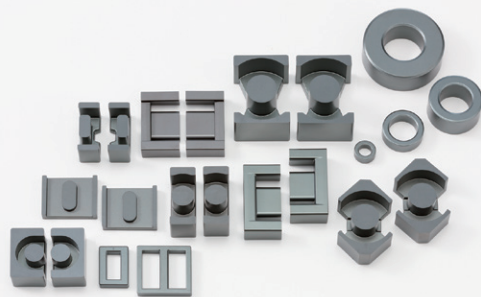


次世代リチウムイオン電池「全樹脂電池」



フェライトコア

パソコンや家電製品、車載用品等に使用されているフェライトコアは、映像などのノイズを低減したり、電圧を変換できる特性があります。フェライトコアの生産には純度の高い酸化鉄が必要であり、JFEケミカルはJFEスチールの高品位な酸化鉄を原料に、世界でも数少ない、原料からフェライトコアを一貫生産するメーカーです。



フェライトコア

JMUが無人運航船のオープンコラボレーションに参画



ジャパン マリンユナイテッド(株)(以下JMU)は、2020年2月、無人運航船の実証実験にかかる技術開発共同プログラムに参画しました。このプロジェクトは、海事産業に関わる企業・団体や高度な技術を有する他産業などの日本企業20数社のオープンコラボレーションにより、無人運航船の実証実験のための技術開発を進めています。JMUは、商船事業やエンジニアリング事業を通じて培った技術をもとに、無人運航システムの実船舶への装備のための設計・工事施工計画立案・装備後の実証等、システム技術の統合や検証を担当します。

(公財)日本財団が2019年に発表した「Future 2040～無人運航船がつくる日本の未来～」では、2040年には新たに建造されるすべての船、かつ日本国内を航行する船の50%以上が無人運航になると予測しています。JMUは本プロジェクトへの参画を通じ、海上輸送の安全性・経済性の向上に資する無人運航船の実用化に向け貢献していきます。

無人運航船プロジェクト

MEGURI
2040


日本財団
THE NIPPON
FOUNDATION